

# 「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保対策の実態調査」

## (概要)

### 調査の目的

平成 28 年 7 月に発生した「相模原事件」を受けて、厚生労働省は通知「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について」（平成 28 年 9 月 15 日）を発出し、所轄庁及び社会福祉施設等に対して、その状況に応じた対応を求めた。

本調査は、事件後およそ半年を経過し、次の点を把握するために実施した。（アンケート調査は平成 29 年 1～2 月実施）

- ① 自治体及び社会福祉施設等における防犯等に係る取組の状況
- ② 取組を進めるに当たっての課題

### 調査の内容

- 1 調査対象 全都道府県、市町村（1,788 自治体）、社会福祉施設等（4,142 施設）
- 2 調査方法 調査票の配布
- 3 調査の主な内容
  - ・事件以前、以後の安全対策の取組状況
  - ・施設設備、警備面における安全確保状況
  - ・地域住民、関係者との連携体制の構築状況
  - ・安全確保の取組に関する国、関係機関等に対する意見等

### 調査の結果

- 1 自治体
  - ・事件以前から、都道府県・市区町村（指定都市・中核市除く）の約 5～6 割、指定都市の約 9 割において安全確保対策を実施。
  - ・事件後は、回答のあった全都道府県において、点検通知の周知徹底を実施。
- 2 社会福祉施設等
  - ・職員への教育、周知は、約 7 割の法人が実施（事件以前は 3 割）
  - ・施設の安全対策構築については、情報共有や体制等のソフト面、防犯用具購入等のハード面について、施設の状況に合わせ、ほぼ全ての施設で何らかの対策が実施されていた。
  - 一方、地域住民との連携は、検討中も含めて約半数が実施している。
- 3 取組を進めるための主な課題
  - ・防犯対策と地域開放のバランス（ソフト、ハード面）の好事例の収集
  - ・施設の状況に応じた防犯マニュアルの作成
  - ・地域との連携体制の構築のノウハウの収集

## 調査結果概要（主要項目）

### （１）自治体

#### ①事件以前からの社会福祉施設等に対する安全確保に向けた対応

→ 既に都道府県・市区町村（指定都市・中核市除く）の約 5～6 割、指定都市の約 9 割において安全確保対策を実施

不審者情報の収集・提供、事件・事故に関する情報提供、安全対策についての相談・指導

#### ②事件後の対応

厚生労働省からの点検通知の周知・徹底（全都道府県で実施）

説明会・研修会の実施（約 7 割の都道府県で実施）

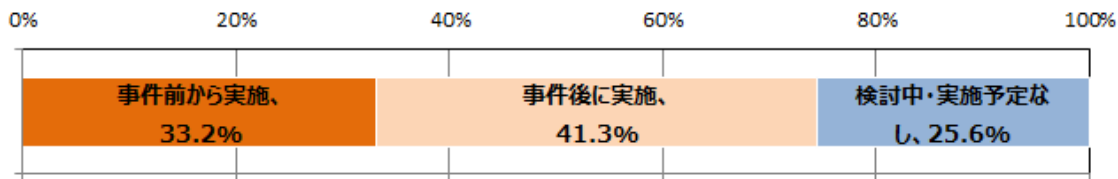
#### ③人権擁護等、障害者の理解に関する研修の実施 → 既に 9 割の都道府県で実施

### （２）社会福祉施設等

#### ①職員への教育・周知

様々なリスクに関する職員の共通理解の醸成については、約 7 割が実施している。

※事件以前からは約 3 割、事件後は約 4 割。

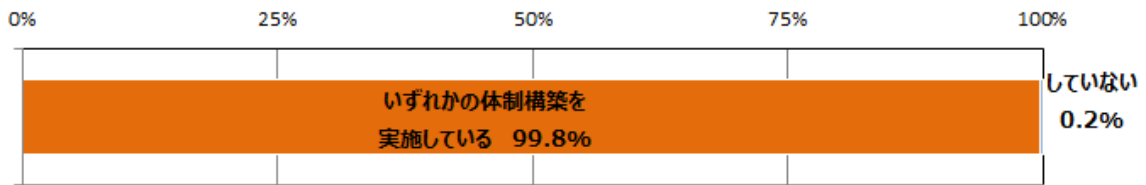


#### ②施設内での安全確保の体制構築等（ソフト面）

→ 概ね全ての施設で状況に応じて実施

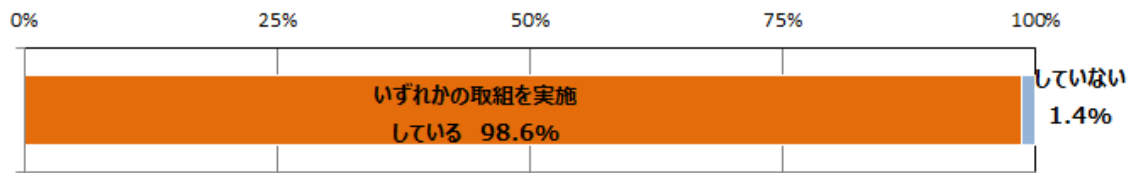
##### （ア） いずれかの体制構築を実施している。（99%）

職員の緊急連絡先の整備、利用者・家族の連絡先の整備、各連絡先の施設内共有、安全確保に関する責任者の指定、防犯に関するマニュアルの策定



##### （イ） いずれかの取組を実施している。（99%）

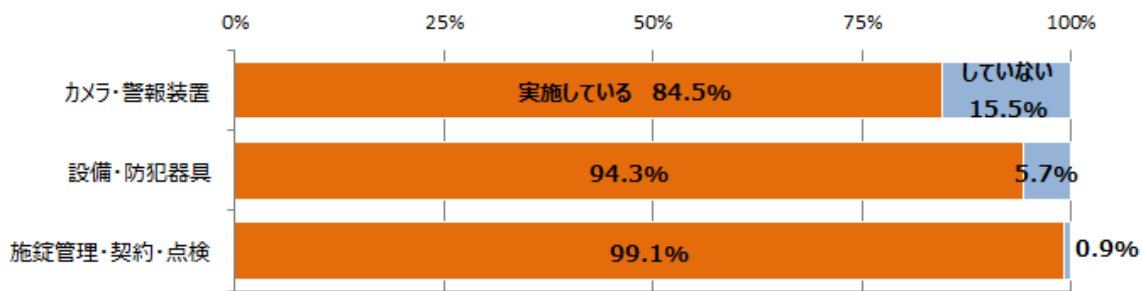
避難経路や避難場所の確認、外部からの出入りの確認、外部からの出入りの制限、施設や施設外活動場所の危険箇所の把握、利用者・家族に対する情報提供、利用者・職員とそれ以外の人の区別



### ③施設設備・警備面における安全確保（ハード面）

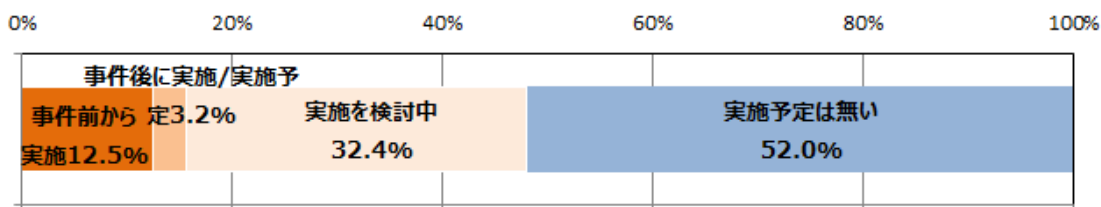
→ 概ね全ての施設で状況に応じて実施

- (ア) カメラ、警報装置の設置（85%）
- (イ) 防犯ベル等の設備、防犯用具の確保（94%）
- (ウ) 施錠管理、警備会社等との契約、設備の点検（99%）



### ④関係者との連携体制

地域住民と共同した防犯に向けた取組に関しては、「構築方法がわからない」、「過疎地で高齢者が多いことから防犯体制の構築が困難」などの理由から実施予定は無いとする回答が約半数、一方、事件以前及び事件後の検討中を含め約半数が実施と回答。



## (3) 今後、取組を進めるための課題（主なもの）

### ①防犯対策と地域開放のバランス（ソフト、ハード面）

- ・地域に開かれた施設、利用者の自由な暮らしを確保しながらの防犯対策

### ②マニュアルの作成

- ・防犯という視点でのマニュアル

### ③地域との連携体制の構築

- ・地域住民、地域組織、近隣の福祉施設との情報共有の仕組み
- ・連携体制を構築するためのノウハウ
- ・警察など関係機関との連携のとり方